



被害家屋調査の総括

八丈町税務課 調査担当

アジェンダ

01

目的と範囲の再確認

02

調査結果の概要

どのような被害状況が見られたか、全体像を共有します。

03

課題点の分析

調査で直面した問題点や改善が必要な部分を深く掘り下げます。

04

成功事例とベストプラクティス

うまくいった点や、今後も活用したい良い事例を紹介します。

05

改善提案

使用した機器・ソフトウェアの有効性を評価し、
次回の調査に向けた具体的な改善策を提案します。

06

まとめ

本日の議論を総括して次の行動につなげます。

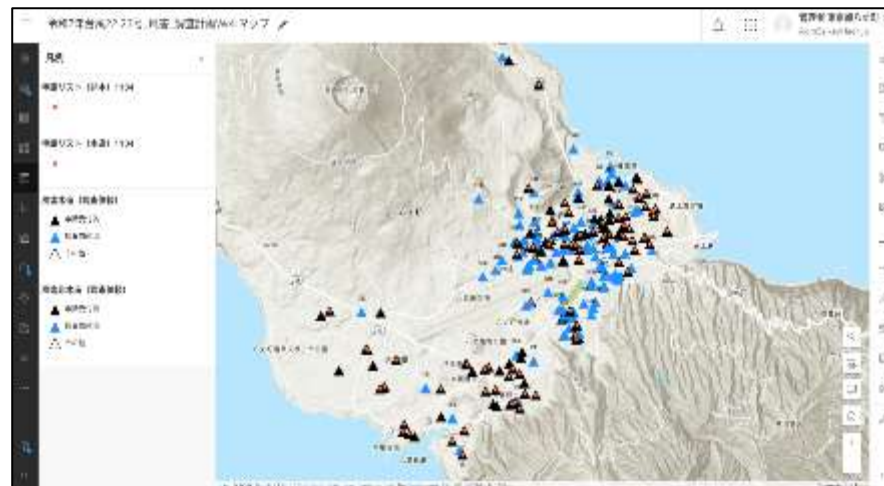
01 目的と範囲の再確認

経験の少ない職員が多い中で、目的や調査方法・日々増えていく調査範囲を丁寧正確に伝えることが、まずは重要だと感じました。



調査の目的

各建物の被害状況を客観的に記録・評価するだけでなく、行政・支援機関・住民に対して適切な情報を提供することを目的として調査を実施しました。



(ESRIジャパン様 ARCGIS)

調査範囲

発災直後は被害地域が集中してましたが、時間経過と共に全島全域から被害連絡があったため、罹災証明コーディネータの指導・指示のもとグルーピングをし、ローラー調査を実施しました。

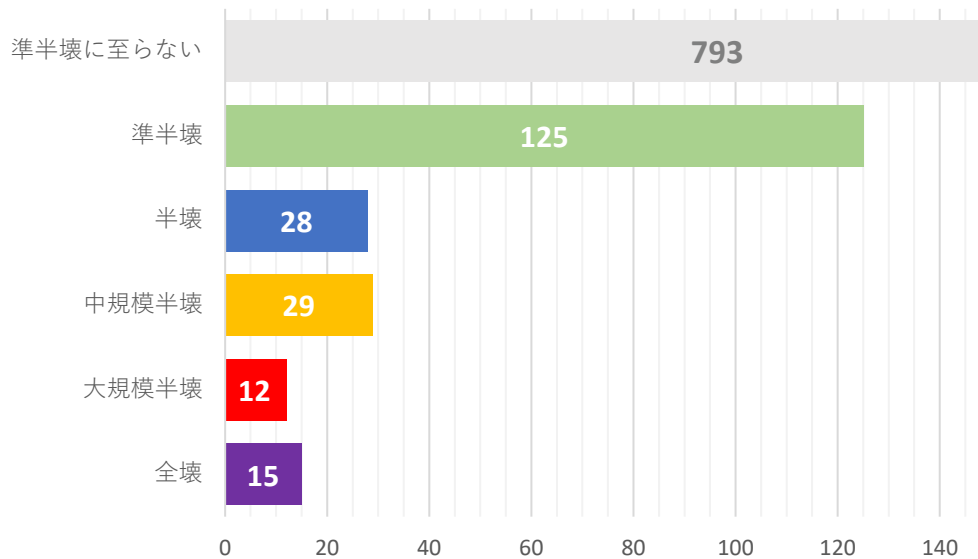
※一部の地区が住民からの電話がつかない等のイレギュラーもあり。

02 調査結果の概要

全壊判定の出た棟数が10棟を超え、被災者再建支援法が適用され、激甚災害にも指定されました。

実際に調査をしてみて感じたことは、『被害の現状』と『判定基準にあてはめた時の結果』では感覚的乖離もあり、地震と風害での被害の違いを改めて実感しました。

被害件数（総数1,004件）※無被害を除く



大規模半壊の家屋（室内）



03 課題点の分析

今回の調査では多くの貴重な知見が得られましたが、同時にいくつかの課題も明らかになりました。

時間的制約

対応職員に対して調査対象戸数が多く、罹災証明発行スケジュールとの兼ね合いで各班1日3件を目標に実施してもらいました。調査にどの程度時間を要するかも未知数で苦戦しました。

自治体での取り決め

八丈町ではどのようなやり方をするのか。
どのように統一するのか。など、
様々なケースでの判定基準が当初は全くありませんでした。

住民対応

住民も初めての経験で、調査の目的・結果の説明に時間を要しました。コミュニケーションに関する事前トレーニングの必要性が浮き彫りになりました。

データの統一性

複数の調査班が並行して作業したため、評価基準の適用にばらつきが生じました。被害程度のレベルの判定の統一は難しかったです。

04 成功事例とベストプラクティス

課題がある一方で、今回の調査では多くの成功事例も生まれました。
今後も継続・拡大していきたい取り組みを紹介します。



チーム編成の最適化と振り返りミーティングの実施

東京都から多くの支援を頂き、被害家屋調査の経験者を第一陣に多く入れていただく等の考慮により、スムーズな調査の開始をすることが出来ました。また、調査後の振り返りミーティングにて、その日の調査での目合わせをできたことで日々調査の制度をブラッシュアップすることが出来ました。

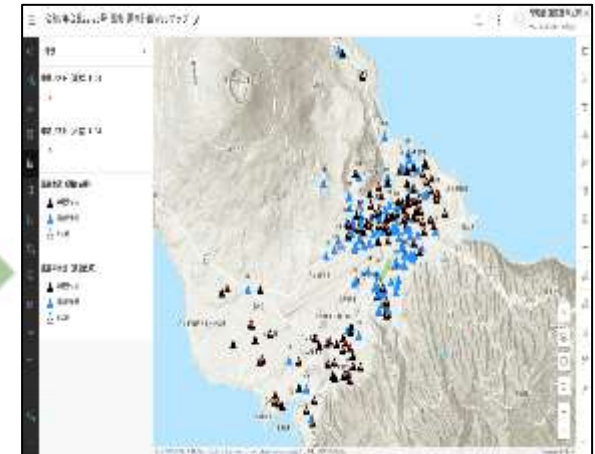


デジタル記録の導入

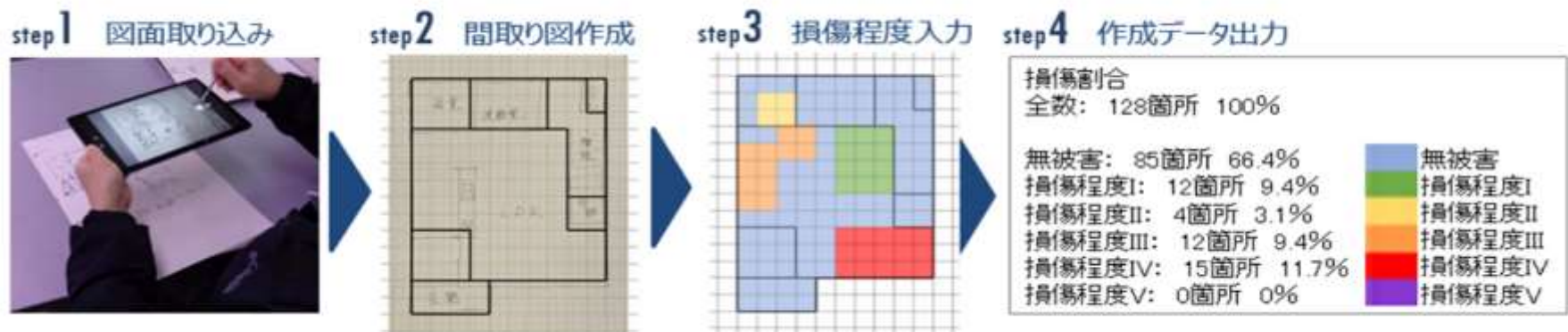
佐藤先生、浜松市藤田氏両名のコーディネーターの経験により、当初からタブレット調査を導入しました。データの集計・共有スピードが大幅に向上し、誤記入や計算誤りの削減にも貢献しました。



地理情報システム「ARCGIS」 GISデータ収集アプリ「survey123」 ESRIジャパン株式会社



被害認定調査支援アプリ「損害割合カリキュレータ」 MS&ADインターリスク総研株式会社



05 改善提案

今回の振り返りで明らかになった課題と成功事例を踏まえ、
次回の調査に向けて以下の具体的な改善策を検討しています。

1

事前トレーニングの強化（準備）

これに尽きると実感しております。

調査計画、調査人員、家屋図面の準備、システムを動かす準備（生活再建支援システムなど）等々。心の準備も必要ですが、実際に起きた時に、担当者はまず何をしなければいけないのか？が明確になるよう日々トレーニングすることが重要です。課題でもお話ししたとおり、各自治体判断すべき所を詰めておく必要があります。

2

デジタルツールの全面導入

今回の対応では発災してから、システムの契約をするなど関係各所にご迷惑もお掛けしました。常時最低限動かせる状態を整え、発災時にはどの職員でも起動出来るように準備したいところです。

3

課税データの整理

調査を実施するにあたり、八丈町では課税データの整理も一つの課題となりました。そもそも課税されていない、家屋の図面がない。システムを使うに際にデータが整理されていることで円滑な作業に繋がります。

06 まとめと次への一步



課題共有と文書化



事前トレーニング実施

改善計画の策定

今回の調査で得た教訓は、今後の災害対応における重要な財産となりました。課題を課題のままにせず、具体的なアクションプランとして落とし込みしたいと考えています。